

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6744)2053

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理室長 吉沢 瑞成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門1丁目森ビル10階

【電話番号】 東京03(5512)3431

【事務連絡者氏名】 国内営業部長兼経営管理室部長 島林 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	24,215	23,405	10,085	48,831	41,130
経常利益	(百万円)	2,263	3,060	456	3,802	2,994
中間(当期)純利益	(百万円)	1,432	2,046	930	2,518	2,085
純資産額	(百万円)	19,024	21,560	22,191	20,308	21,597
総資産額	(百万円)	45,125	44,815	37,454	52,385	40,917
1株当たり純資産額	(円)	275.63	312.45	321.71	293.39	312.05
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.75	29.65	13.49	35.62	29.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.2	48.1	59.2	38.8	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,646	6,844	4,180	6,676	9,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	1,091	429	570	366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,348	6,408	2,738	3,010	8,423
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	4,804	7,839	1,059	6,257	7,490
従業員数	(名)	1,030	1,010	996	1,021	999
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	17,187	17,510	6,914	33,037	28,840
経常利益	(百万円)	1,460	2,141	269	2,098	1,353
中間(当期)純利益	(百万円)	910	1,514	937	1,513	1,238
資本金	(百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数	(千株)	69,083	69,083	69,083	69,083	69,083
純資産額	(百万円)	16,345	18,157	18,410	17,473	18,043
総資産額	(百万円)	38,975	35,515	30,780	42,383	32,709
1株当たり中間(年間)配当額	(円)				5.00	5.00
自己資本比率	(%)	41.9	51.1	59.8	41.2	55.2
従業員数	(名)	641	613	598	630	601

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを「鉄道車両関連事業」「建材関連事業」「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	859
建材関連事業	93
不動産賃貸事業	
全社(共通)	44
合計	996

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを変更している。

(2) 提出会社における状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	598

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

組合との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の増加に伴い、地域差は見られるものの、緩やかな回復傾向を示すうちに推移した。

こうした状況の中で、当中間連結会計期間の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における業績は、売上高が100億8千5百万円（前中間連結会計期間売上高234億5百万円）と前年同期に比べ133億1千9百万円（56.9%）の減収となり、営業利益は2億1千5百万円（前中間連結会計期間営業利益28億3千1百万円）となった。また、経常利益は4億5千6百万円（前中間連結会計期間経常利益30億6千万円）となり、中間純利益は9億3千万円（前中間連結会計期間中間純利益20億4千6百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向321系通勤型電車及び近畿日本鉄道株式会社向9820系通勤型電車等があり、海外向車両では、アメリカ・ダラス高速運輸公社向軽量電車及びアメリカ・ニュージャージー運輸公社向低床式軽量電車等があったが、売上高は80億4千8百万円（前中間連結会計期間売上高213億4千9百万円）となり、前年同期に比べ133億円の減収（62.3%）の減収となった。

建材関連事業

主力のマンション用玄関ドアでは、従来からの製品に加えて、耐震ドア、指はさみ防止ドア、気密引戸など各種機能を持つドアを生産している。また、持分法適用会社であるコスモ近畿株式会社との連携による受注量の確保に努めたが、売上高は17億7千1百万円（前中間連結会計期間売上高19億5百万円）となり、前年同期に比べ1億3千3百万円（7.0%）の減収となった。

不動産賃貸事業

所沢商業施設及び東大阪商業施設を中心に、2億6千5百万円（前中間連結会計期間売上高1億5千万円）となり、前年同期に比べ1億1千4百万円（76.2%）の増収となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

鉄道車両関連事業を中心に建材関連事業、不動産賃貸事業があり、売上高は70億8千1百万円（前中間連結会計期間売上高180億7千3百万円）となり、前年同期に比べ109億9千1百万円（60.8%）の減収となった。

北米

鉄道車両関連事業があり、ダラス高速運輸公社向軽量電車及びニュージャージー運輸公社向低床式軽量電車等を中心に、売上高は30億4百万円（前中間連結会計期間売上高53億3千1百万円）となり、前年同期に比べ23億2千7百万円（43.7%）の減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ67億8千万円の減少となり、残高は10億5千9百万円（前中間連結会計期間78億3千9百万円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11億2千9百万円となったが、たな卸資産の増加額が大きく、41億8千万円の支出（前中間連結会計期間68億4千4百万円の収入）と前年同期に比べ110億2千5百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出に比べ、投資有価証券の売却による収入が大きく、4億2千9百万円の収入（前中間連結会計期間10億9千1百万円の収入）となったが、前年同期に比べ6億6千1百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出が大きく、27億3千8百万円の支出（前中間連結会計期間64億8百万円の支出）となったが、前年同期に比べ36億6千9百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、その他事業を不動産賃貸事業としている。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	12,096	93.0
建材関連事業	1,839	95.1
合計	13,935	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	41,082	137.2	81,654	171.2
建材関連事業	1,894	96.3	654	74.2
合計	42,976	134.7	82,309	169.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	8,048	37.7
建材関連事業	1,771	93.0
不動産賃貸事業	265	176.2
合計	10,085	43.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	4,977	21.3	西日本旅客鉄道(株)	1,983	19.7
伊藤忠商事(株)	3,752	16.0	コスモ近畿(株)	1,757	17.4
New Jersey Transit Corporation	3,490	14.9	Dallas Area Rapid Transit	1,596	15.8
三菱商事(株)	2,623	11.2	New Jersey Transit Corporation	1,453	14.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

鉄道車両関連事業及び建材関連事業において、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮をはかるとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当中間連結会計期間の研究開発費は、53百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

鉄道車両関連事業

同事業においては、主に品質向上やコストダウン、また環境への配慮を目的とした車体塗装技術の研究等を行っており、研究開発費の金額は36百万円である。

建材関連事業

同事業においては、主に新製品の試作や性能試験を行っており、研究開発費の金額は、17百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
近畿車輛(株) 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	レーザーハイブリッド溶接装置	265	平成17年9月	品質向上を図るため 能力の増加は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目1番1号)	1,891	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,790	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,437	2.08
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	993	1.44
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	683	0.99
計		45,752	66.22

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,437千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 993千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,523,000	68,523	
単元未満株式	普通株式 456,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,523	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 6番41号	104,000		104,000	0.15
計		104,000		104,000	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	367	347	324	325	492	510
最低(円)	319	265	269	296	304	447

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,844		1,064		7,495	
2 受取手形及び売掛金		15,971		9,860		12,484	
3 たな卸資産		7,134		12,309		6,785	
4 その他		1,042		1,042		891	
貸倒引当金		7		4		9	
流動資産合計		31,985	71.4	24,272	64.8	27,647	67.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	2,666		2,769		2,655	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,805		2,111		1,937	
(3) 土地		2,041		2,029		2,039	
(4) 建設仮勘定		89		131		54	
(5) その他		317		368		319	
有形固定資産合計		6,921		7,409		7,007	
2 無形固定資産		403		306		361	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,216		5,166		5,561	
(2) その他		357		330		389	
貸倒引当金		68		31		49	
投資その他の資産 合計		5,505		5,465		5,901	
固定資産合計		12,829	28.6	13,182	35.2	13,270	32.4
資産合計		44,815	100.0	37,454	100.0	40,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	6,298		4,181		5,130	
2	短期借入金	7,635		3,595		5,785	
3	未払法人税等	1,253		77		636	
4	賞与引当金	394		363		389	
5	その他	4,425		3,737		4,068	
	流動負債合計	20,007	44.6	11,955	31.9	16,009	39.1
固定負債							
1	長期借入金	360				200	
2	退職給付引当金	952		1,313		1,127	
3	長期預り金			1,981		1,812	
4	その他	1,934		13		170	
	固定負債合計	3,247	7.3	3,308	8.9	3,310	8.1
	負債合計	23,255	51.9	15,263	40.8	19,320	47.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	5,252	11.7	5,252	14.0	5,252	12.8
	資本剰余金	3,124	7.0	3,124	8.4	3,124	7.6
	利益剰余金	12,606	28.1	13,161	35.1	12,645	30.9
	その他有価証券 評価差額金	897	2.0	914	2.4	1,064	2.6
	為替換算調整勘定	302	0.7	235	0.6	466	1.1
	自己株式	18	0.0	26	0.1	23	0.0
	資本合計	21,560	48.1	22,191	59.2	21,597	52.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	44,815	100.0	37,454	100.0	40,917	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,405	100.0	10,085	100.0	41,130	100.0
売上原価		19,052	81.4	8,462	83.9	35,131	85.4
売上総利益		4,353	18.6	1,623	16.1	5,999	14.6
販売費及び一般管理費	1	1,521	6.5	1,407	14.0	3,162	7.7
営業利益		2,831	12.1	215	2.1	2,836	6.9
営業外収益							
1 受取利息		18		16		41	
2 受取配当金		40		30		61	
3 為替差益		265		193		111	
4 持分法による 投資利益				4		3	
5 貸倒引当金戻入額		19		22		20	
6 雑収入		22		25		48	
営業外収益合計		366	1.6	293	2.9	286	0.7
営業外費用							
1 支払利息		46		16		68	
2 固定資産売却損				13			
3 固定資産除却損		26		7		29	
4 固定資産撤去費						15	
5 持分法による 投資損失		46					
6 雑支出		17		15		14	
営業外費用合計		138	0.6	53	0.5	128	0.3
経常利益		3,060	13.1	456	4.5	2,994	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2			48			
2 投資有価証券売却益		453		625		453	
特別利益合計		453	1.9	673	6.7	453	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,513	15.0	1,129	11.2	3,447	8.4
法人税、住民税 及び事業税		1,492	6.4	121	1.2	1,453	3.5
法人税等調整額		25	0.1	76	0.8	90	0.2
中間(当期)純利益		2,046	8.7	930	9.2	2,085	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,124		3,124		3,124
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,124		3,124		3,124
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,965		12,645		10,965
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,046	2,046	930	930	2,085	2,085
利益剰余金減少高							
1 配当金		345		344		345	
2 役員賞与		60	405	70	414	60	405
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,606		13,161		12,645

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,513	1,129	3,447
2 減価償却費		390	400	822
3 賞与引当金の減少額		5	26	11
4 貸倒引当金の減少額		37	23	55
5 退職給付引当金の増加額		93	186	268
6 役員退職慰労引当金の 減少額		203		203
7 受取利息及び受取配当金		59	46	102
8 支払利息		46	16	68
9 持分法による投資損益 (は利益)		46	4	3
10 投資有価証券売却益		453	625	453
11 有形固定資産除却損		26	7	29
12 有形固定資産売却益		0	48	0
13 有形固定資産売却損		1	13	1
14 無形固定資産売却益				5
15 売上債権の減少額		3,694	2,849	6,691
16 たな卸資産の増減額 (は増加)		4,095	5,331	4,352
17 仕入債務の減少額		3,913	1,138	4,894
18 未払金等の増減額 (は減少)		156	600	596
19 未収消費税の増加額			120	
20 未払消費税等の増減額 (は減少)		343	360	334
21 役員賞与の支払額		60	70	60
22 その他		49	282	27
小計		7,725	3,511	10,795
23 利息及び配当金の受取額		59	46	102
24 利息の支払額		45	14	80
25 法人税等の支払額		893	702	1,480
営業活動による キャッシュ・フロー		6,844	4,180	9,337

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		480	387	1,155
2 有形固定資産の 売却による収入		3	66	3
3 無形固定資産の 取得による支出		31	19	72
4 無形固定資産の 売却による収入				5
5 投資有価証券の 取得による支出		93		106
6 投資有価証券の 売却による収入		1,693	771	1,693
投資活動による キャッシュ・フロー		1,091	429	366
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,730	1,700	8,965
2 短期借入金の 返済による支出		7,230	3,930	12,315
3 長期借入金の 返済による支出		4,560	160	4,720
4 自己株式の取得による支出		3	3	8
5 配当金の支払額		345	344	345
財務活動による キャッシュ・フロー		6,408	2,738	8,423
現金及び現金同等物に係る 換算差額		54	58	47
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		1,582	6,431	1,233
現金及び現金同等物 の期首残高		6,257	7,490	6,257
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		7,839	1,059	7,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 KINKISHARYO(USA) INC . KINKISHARYO International, L.L.C. ㈱ケーエステクノス 近畿建材㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 コスモ近畿㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ㈱ケーエスデザイン ㈱ケーエスサービス MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の KINKISHARYO (USA) INC. 及び KINKISHARYO International, L.L.C. の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品 個別法による原価法 b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 c 仕掛品 主として個別法による原価法 (会計処理の変更) 建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当中間連結会計期間から個別法に変更した。 この変更は、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするために、新原価計算システムを導入し、総合原価計算から個別原価計算へ変更したことによるものである。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 a 製品 個別法による原価法 b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 c 仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の KINKISHARYO (USA) INC. 及び KINKISHARYO International, L.L.C. の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品 個別法による原価法 b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 c 仕掛品 主として個別法による原価法 (会計処理の変更) 建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。 この変更は、製品・仕掛品の評価と期間損益計算をより適正にするために、新原価計算システムを導入し、総合原価計算から個別原価計算へ変更したことによるものである。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっているが、在外連結子会社は工事進行基準を適用している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は営業外費用の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は41百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示していた「長期預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していた「長期預り金」は1,812百万円である。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「固定資産売却損」は営業外費用の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更している。前中間連結会計期間において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は1百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,368百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,836百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,650百万円である。</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 838百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「その他」を含む)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 796百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 816百万円 担保付債務 預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> </table>	運送費	374百万円	給料及び手当	618百万円	賞与引当金	60百万円	繰入額		退職給付費用	231百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>247百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>48百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	425百万円	賞与引当金	57百万円	繰入額		退職給付費用	247百万円	土地	48百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	937百万円	賞与引当金	54百万円	繰入額		退職給付費用	465百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円	貸倒引当金 繰入額	0百万円
運送費	374百万円																																			
給料及び手当	618百万円																																			
賞与引当金	60百万円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	231百万円																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円																																			
給料及び手当	425百万円																																			
賞与引当金	57百万円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	247百万円																																			
土地	48百万円																																			
給料及び手当	937百万円																																			
賞与引当金	54百万円																																			
繰入額																																				
退職給付費用	465百万円																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円																																			
貸倒引当金 繰入額	0百万円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>7,844百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td><td>5</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>7,839</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	7,844百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5	現金及び 現金同等物	7,839	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td><td>5</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,059</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,064百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5	現金及び 現金同等物	1,059	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>7,495百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td><td>5</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>7,490</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	7,495百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5	現金及び 現金同等物	7,490
現金及び 預金勘定	7,844百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5																			
現金及び 現金同等物	7,839																			
現金及び 預金勘定	1,064百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5																			
現金及び 現金同等物	1,059																			
現金及び 預金勘定	7,495百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	5																			
現金及び 現金同等物	7,490																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>198</td> <td>152</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	198	152	45	1年以内	28百万円	1年超	17	計	45	(1) 支払リース料	23百万円	(2) 減価償却費相当額	23百万円	1年以内	37百万円	1年超	4	計	41	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>98</td> <td>81</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	98	81	17	1年以内	11百万円	1年超	5	計	17	(1) 支払リース料	11百万円	(2) 減価償却費相当額	11百万円	1年以内	41百万円	1年超	96	計	138	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>120</td> <td>92</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	120	92	28	1年以内	19百万円	1年超	9	計	28	(1) 支払リース料	40百万円	(2) 減価償却費相当額	40百万円	1年以内	39百万円	1年超	88	計	128
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	198	152	45																																																																							
1年以内	28百万円																																																																									
1年超	17																																																																									
計	45																																																																									
(1) 支払リース料	23百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	23百万円																																																																									
1年以内	37百万円																																																																									
1年超	4																																																																									
計	41																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	98	81	17																																																																							
1年以内	11百万円																																																																									
1年超	5																																																																									
計	17																																																																									
(1) 支払リース料	11百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	11百万円																																																																									
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	96																																																																									
計	138																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (有形固定資産)	120	92	28																																																																							
1年以内	19百万円																																																																									
1年超	9																																																																									
計	28																																																																									
(1) 支払リース料	40百万円																																																																									
(2) 減価償却費相当額	40百万円																																																																									
1年以内	39百万円																																																																									
1年超	88																																																																									
計	128																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,451	4,961	1,509
(2) 債券			
(3) その他	18	23	4
合計	3,470	4,984	1,514

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	152	

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,319	4,852	1,532
(2) 債券			
(3) その他	18	28	9
合計	3,338	4,880	1,542

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,465	5,255	1,790
(2) 債券			
(3) その他	18	24	5
合計	3,484	5,279	1,795

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	152	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,349	1,905	150	23,405		23,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			24	24	(24)	
計	21,349	1,905	174	23,429	(24)	23,405
営業費用	17,887	1,899	58	19,845	728	20,573
営業利益	3,462	5	116	3,584	(752)	2,831

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出入客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) その他事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当中間連結会計期間から個別法に変更した。なお、この変更による建材関連事業の営業利益に与える影響は軽微である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,048	1,771	265	10,085		10,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			24	24	(24)	
計	8,048	1,771	289	10,110	(24)	10,085
営業費用	7,296	1,880	79	9,256	613	9,870
営業利益(は営業損失)	752	108	210	854	(638)	215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出入客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用638百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の名称変更

従来、「その他事業」としていた不動産賃貸事業については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当中間連結会計期間より「その他事業」を「不動産賃貸事業」としている。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,909	3,920	300	41,130		41,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			50	50	(50)	
計	36,909	3,920	350	41,180	(50)	41,130
営業費用	32,666	4,125	142	36,934	1,359	38,293
営業利益(は営業損失)	4,243	204	207	4,246	(1,409)	2,836

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出入客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理

(3) その他事業.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,409百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。なお、この変更による建材関連事業の営業損失に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,073	5,331	23,405		23,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45		45	(45)	
計	18,119	5,331	23,450	(45)	23,405
営業費用	15,238	4,628	19,866	706	20,573
営業利益	2,881	702	3,584	(752)	2,831

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当中間連結会計期間から個別法に変更した。なお、この変更による日本の営業利益に与える影響は軽微である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081	3,004	10,085		10,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434		434	(434)	
計	7,516	3,004	10,520	(434)	10,085
営業費用	7,085	2,580	9,666	204	9,870
営業利益	430	423	854	(638)	215

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用638百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,898	12,232	41,130		41,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261		1,261	(1,261)	
計	30,160	12,232	42,392	(1,261)	41,130
営業費用	27,808	10,337	38,146	147	38,293
営業利益	2,352	1,894	4,246	(1,409)	2,836

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ合衆国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,409百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載されているとおり、建材関連事業の製品・仕掛品の評価方法について、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度から個別法に変更した。なお、この変更による日本の営業利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,398	2,802	3,606	12,806
連結売上高(百万円)				23,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	12.0	15.4	54.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,050	74	692	3,816
連結売上高(百万円)				10,085
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	0.7	6.9	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	13,722	2,662	3,896	20,280
連結売上高(百万円)				41,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	6.5	9.5	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 312円45銭	1株当たり純資産額 321円71銭	1株当たり純資産額 312円05銭
1株当たり中間純利益 29円65銭	1株当たり中間純利益 13円49銭	1株当たり当期純利益 29円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 2,046百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 930百万円	連結損益計算書上の当期純利益 2,085百万円
普通株式に係る中間純利益 2,046百万円	普通株式に係る中間純利益 930百万円	普通株式に係る当期純利益 2,015百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数 69,008千株	普通株式の期中平均株式数 68,984千株	利益処分による役員賞与金 70百万円
		普通株式の期中平均株式数 69,001千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,421		809		4,952	
2		受取手形	278		91		184	
3		売掛金	12,097		7,583		9,517	
4		たな卸資産	4,297		6,949		3,663	
5		前渡金			1,806			
6		その他	1,611		554		1,250	
		貸倒引当金	5				2	
		流動資産合計	22,701	63.9	17,794	57.8	19,565	59.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	3	(1) 建物	2,305		2,258		2,278	
		(2) 機械装置	1,665		1,992		1,808	
		(3) 土地	2,041		2,029		2,039	
		(4) その他	726		846		703	
		有形固定資産合計	6,739		7,127		6,831	
2		無形固定資産	388		292		346	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	5,557		5,453		5,852	
		(2) その他	661		609		629	
		貸倒引当金	534		496		515	
		投資その他の資産 合計	5,685		5,566		5,966	
		固定資産合計	12,813	36.1	12,985	42.2	13,144	40.2
		資産合計	35,515	100.0	30,780	100.0	32,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		757		835		829	
2		2,054		2,555		2,020	
3		7,635		3,595		5,785	
4		1,161		54		494	
5		262		244		259	
6		2,252		1,794		1,982	
		14,123	39.8	9,078	29.5	11,371	34.8
流動負債合計							
固定負債							
1		360				200	
2		940		1,297		1,112	
3	3	1,812		1,981		1,812	
4		122		13		170	
		3,234	9.1	3,291	10.7	3,295	10.0
		17,358	48.9	12,370	40.2	14,666	44.8
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		5,252	14.8	5,252	17.1	5,252	16.1
資本剰余金							
1		2,624		2,624		2,624	
2		500		500		500	
		3,124	8.8	3,124	10.1	3,124	9.6
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		911		911		911	
2		3,794		5,292		3,794	
3		4,194		2,943		3,918	
		8,901	25.0	9,147	29.7	8,625	26.3
		896	2.5	913	3.0	1,063	3.3
		18	0.0	26	0.1	23	0.1
		18,157	51.1	18,410	59.8	18,043	55.2
		35,515	100.0	30,780	100.0	32,709	100.0
負債・資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,510	100.0	6,914	100.0	28,840	100.0
売上原価		14,486	82.7	6,085	88.0	25,791	89.5
売上総利益		3,023	17.3	829	12.0	3,048	10.5
販売費及び一般管理費		1,136	6.5	992	14.4	2,256	7.8
営業利益又は 営業損失()		1,887	10.8	163	2.4	792	2.7
営業外収益							
1 受取配当金		40		250		474	
2 雑収入	2	303		231		210	
営業外収益合計		344	1.9	482	7.0	684	2.4
営業外費用							
1 支払利息		46		15		68	
2 雑支出	3	43		33		55	
営業外費用合計		90	0.5	49	0.7	124	0.4
経常利益		2,141	12.2	269	3.9	1,353	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4			48			
2 投資有価証券売却益		453		625		453	
特別利益合計		453	2.6	673	9.7	453	1.6
税引前中間(当期) 純利益		2,594	14.8	943	13.6	1,806	6.3
法人税、住民税 及び事業税		1,107	6.3	8	0.1	601	2.1
法人税等調整額		27	0.1	2	0.1	33	0.1
中間(当期)純利益		1,514	8.6	937	13.6	1,238	4.3
前期繰越利益		2,680		2,006		2,680	
中間(当期)未処分利益		4,194		2,943		3,918	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 建材部門の製品・仕掛品の評 価方法について、従来、総平均 法によっていたが、当中間会計 期間から個別法に変更した。 この変更は、製品・仕掛品の 評価と期間損益計算をより適正 にするために、新原価計算シス テムを導入し、総合原価計算か ら個別原価計算へ変更したこと によるものである。 なお、この変更による損益へ の影響は軽微である。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 建材部門の製品・仕掛品の評 価方法について、従来、総平均 法によっていたが、当期から個 別法に変更した。 この変更は、製品・仕掛品の 評価と期間損益計算をより適正 にするために、新原価計算シス テムを導入し、総合原価計算か ら個別原価計算へ変更したこと によるものである。 なお、この変更による損益へ の影響は軽微である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金は計上していない。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していたが、取締役会決議により、平成16年6月29日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任役員については、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額150百万円については、流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 税効果会計 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期預り金」は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「長期預り金」の金額は、1,421百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、資産の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前渡金」の金額は、1,114百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割30百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <p>建物 3,419百万円 機械装置 6,315 その他 2,820</p> <hr/> <p>計 12,555</p>	<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <p>建物 3,571百万円 機械装置 6,514 その他 2,925</p> <hr/> <p>計 13,011</p>	<p>1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <p>建物 3,502百万円 機械装置 6,457 その他 2,876</p> <hr/> <p>計 12,835</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 1,277百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 5,614百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>入札保証 KINKISHARYO International, 4,252百万円 L.L.C. 銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱ 200百万円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 838百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 796百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 816百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金 1,205百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「長期預り金」 を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 283百万円 無形固定資産 78百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 294百万円 無形固定資産 73百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産 594百万円 無形固定資産 158百万円</p>
<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 265百万円</p>	<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 187百万円</p>	<p>2 営業外収益の「雑収入」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>為替差益 147百万円</p>
<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産除却損 26百万円 固定資産撤去費 13百万円</p>	<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産売却損 13百万円 固定資産除却損 7百万円</p>	<p>3 営業外費用の「雑支出」のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>固定資産除却損 28百万円 固定資産撤去費 15百万円</p>
	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 48百万円</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>194</td> <td>149</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	194	149	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>98</td> <td>81</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	98	81	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>117</td> <td>88</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	117	88	28
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	194	149	45																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	98	81	17																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
その他 (有形固定資産)	117	88	28																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 28百万円 1年超 17 計 45	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 11百万円 1年超 5 計 17	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19百万円 1年超 9 計 28																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 22百万円 (2) 減価償却費相当額 22百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 11百万円 (2) 減価償却費相当額 11百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 39百万円 (2) 減価償却費相当額 39百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	紀	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		一	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。